



平成22年12月期 決算短信

平成23年2月14日
上場取引所 東 大

上場会社名 住友ゴム工業株式会社

コード番号 5110 URL <http://www.srigroup.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 三野 哲治

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 平松 和憲

定時株主総会開催予定日 平成23年3月30日

配当支払開始予定日

TEL 078-265-3000
平成23年3月31日

有価証券報告書提出予定日 平成23年3月30日

(記載金額は表示単位未満切捨て)

1. 22年12月期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	604,548	15.3	47,571	65.5	42,478	112.1	21,427	135.6
21年12月期	524,534	△13.3	28,738	12.0	20,029	35.4	9,093	790.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	81.67	—	11.4	6.9	7.9
21年12月期	34.66	—	4.9	3.2	5.5

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 1,283百万円 21年12月期 △3,518百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	622,243	212,963	30.5	723.04
21年12月期	613,230	209,052	30.5	712.91

(参考) 自己資本 22年12月期 189,684百万円 21年12月期 187,027百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	69,724	△35,400	△25,633	34,157
21年12月期	64,524	△34,259	△22,781	27,527

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年12月期	—	10.00	—	8.00	18.00	4,722	51.9	2.6
22年12月期	—	8.00	—	12.00	20.00	5,246	24.5	2.8
23年12月期 (予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		46.6	

平成21年12月期第2四半期末配当には、当社創業100周年記念配当2円を含んでおります。

3. 23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	300,000	6.8	7,000	△65.6	5,000	△73.4	2,500	△76.1	9.52
通期	655,000	8.3	24,000	△49.5	20,000	△52.9	9,000	△58.0	34.30

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期 263,043,057株 21年12月期 263,043,057株
 ② 期末自己株式数 22年12月期 704,248株 21年12月期 699,745株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23ページ(1株当たり情報)をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年12月期の個別業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	348,094	41.9	16,219	220.9	20,984	556.8	14,259	—
21年12月期	245,356	△23.6	5,054	△30.7	3,195	△88.3	495	△96.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期	54.35	—
21年12月期	1.88	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	521,768	183,632	35.2	699.98
21年12月期	490,613	174,463	35.6	665.01

(参考) 自己資本 22年12月期 183,632百万円 21年12月期 174,463百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想に関する記述は、当社及び当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。実際の業績は、当社及び当社グループの事業をとりまく様々な要因の変化により、記述されている業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。なお、上記予想の前提条件その他の関連する事項については、4ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 3) 次期の見通し」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の概況

当期の世界経済は、中国やインドなど新興国において好調な内需を背景に力強い成長を続け、欧米諸国においても各国政府の消費刺激策の効果により緩やかながらも拡大基調で推移しました。一方、わが国経済は、設備投資が輸出の回復により持ち直し、個人消費も政府の新車購入支援策やエコポイント制度などの諸政策により上向き、一時的には回復が見られたものの、10月頃からは政策効果の減退により失速し、回復感の乏しい1年となりました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、新興国市場を中心としたタイヤ需要の増加に加え、国内では政府の新車購入支援策の効果もあり自動車生産台数が前年を上回ったものの、為替の円高が進んだことや天然ゴムが史上最高値を更新するなど総じて厳しい状況が続きました。

このような情勢のもと、当社グループは、タイヤ販売子会社の統合・再編、グローバルな最適生産配置など構造改革を進める一方、環境負荷を抑えた低燃費タイヤ“エナセーブ”シリーズを始めとする高付加価値商品の拡販、海外市場における販売増および海外工場の供給能力増強ならびにグループを挙げての生産性の改善や固定費削減など、収益力の強化に取り組みました。

この結果、当期の連結売上高は6,045億48百万円（前期比115.3%）、連結営業利益は475億71百万円（前期比165.5%）、連結経常利益は424億78百万円（前期比212.1%）、連結当期純利益は214億27百万円（前期比235.6%）と大幅な増収増益となり、金融危機以前の水準まで戻すことができました。

2) セグメント別の状況

① タイヤ事業

（国内市販用タイヤ）

ダンロップブランドでは、平成22年1月にタイヤ業界自主基準として運用が開始された「低燃費タイヤ等の普及促進に関する表示ガイドライン(ラベリング制度)」※に対応し、業界に先駆けて低燃費タイヤ“エナセーブ”シリーズを充実したラインアップで展開したことが奏功し、好調に推移しました。

グッドイヤーブランドでは、静粛性、乗り心地および環境性能を高次元で兼ね備えた“イーグル LS プレミアム”が市場で高い評価を得ました。

国内市販用タイヤ全体の売上高は、降雪が追い風となってスタッドレスタイヤの販売が好調だったこともあり、前期を上回りました。

※タイヤの転がり抵抗性能とウェットグリップ性能とを組み合わせた等級制度を確立し、ある一定値を満たすタイヤを「低燃費タイヤ」として定義づけるとともに、適切な情報提供のための表示方法について定めるものです。

（新車用タイヤ）

国内自動車生産台数は、政府の新車購入支援策などによる国内販売の増加、新興国の経済成長および欧米景気の緩やかな回復による輸出の増加により、前期を大幅に上回りました。

このような状況のなか、新車メーカーのニーズへの的確な対応に努めた結果、売上高は前期を大幅に上回りました。

（海外市販用タイヤ）

新興国の需要回復を受け、販売が好調に推移しました。特に現地に生産拠点を持つ中国、インドネシアおよびタイでは、現地のニーズにあった商品の拡販により大きく販売を伸ばしました。

最大市場である北米では、ファルケンブランドが販路の拡大により販売を伸ばしました。また、欧州および中南米では、当期から本格的に営業を開始した販売子会社が順調に販売を伸ばしました。

海外市販用タイヤ全体の売上高は、為替の円高の影響があったものの前期を大幅に上回りました。

この結果、タイヤ事業全体の連結売上高は5,137億74百万円（前期比118.5%）となりました。

② スポーツ事業

（ゴルフ）

国内外でゴルフ場入場者数が天候不順等の影響により前期を下回ったことに加え、ゴルフ用品市場において消費低迷が継続するなど、市況は厳しい状況で推移しました。

このようななか、国内においては、主力のゴルフクラブ“新・ゼクシオ(=6代目ゼクシオ)”が店頭販売シェアで年間首位※となり、クリーブランドゴルフブランドのウェッジ“CG15”シリーズも積極的な販売活動により販売を伸ばしました。また、ゴルフボールでは石川遼選手と使用契約を締結した“スリクソンゼットスター”シリーズが大きく販売を伸ばしました。一方、海外市場においても“CG15”シリーズが好調に推移しました。

しかしながら、市場規模の縮小の影響が大きく、ゴルフ用品全体の売上高は前期を下回りました。

※(株)矢野経済研究所の調査による

(テニス)

テニスボールは、猛暑の影響でプレー頻度が低下したことにより販売が低迷しました。テニスラケットは、ダンロップブランドでは生物のメカニズムを模倣し空気抵抗や振動を抑えた新商品“バイオメティック”シリーズを投入するとともに、パボラブランドでは優れたパワーはそのままにコントロール性を向上した“ピュアドライブ”シリーズの拡販に努めましたが、テニス用品全体の売上高は、前期を下回りました。

この結果、スポーツ事業全体の連結売上高は632億24百万円（前期比96.9%）となりました。

③産業品その他事業

主力のプリンター・コピー機用精密ゴム部品は、主要顧客の増産に対応し前期を大きく上回りました。医療用ゴム栓は、後発医薬品の需要増加を背景に順調に推移し、前期を大きく上回りました。また、手袋、ガス用ゴム管、車椅子用可搬型スロープ等の生活用品も新規顧客の開拓により販売を伸ばしました。一方、建築資材や人工芝等のインフラ系商材は、設備投資や公共投資が本格回復しない影響を受けて前期並みにとどまりました。

この結果、産業品その他事業全体の連結売上高は275億49百万円（前期比106.4%）となりました。

3) 次期の見通し

今後の世界経済の見通しにつきましては、中国やインドなどの新興国が堅調に成長を続け、総じて底堅く推移すると見られる一方、欧米諸国では政策効果の息切れから減速感が強まり、わが国においては当面足踏み状態から抜け出せず、年後半にようやく回復に向かうものと予想されます。

当社グループを取り巻く環境につきましては、円高に加えて、天然ゴム相場が過去に類を見ない高水準で推移し続ける異例の事態であり、さらに台頭著しい新興国タイヤメーカーが現地市場での競争に本格参入してくるなど、厳しい状況が続くものと懸念されます。

このような厳しい経営環境に対応するため、グループを挙げて構造改革への取り組みを一層推し進めてまいります。

開発面および販売面では、世界的に広がる低燃費タイヤの開発・販売競争で優位を保持し続け、また新興国市場で勝ち抜ける商品を投入し、拡販と収益確保に取り組んでまいります。

生産面では、引き続き品質の維持・向上に努めるとともに、真のアジアNo.1コストの実現に向けて、さらなる改善の積み上げによる原価低減を進めると同時に、国内工場のノウハウを海外工場でも活かしながら、グループ全体での生産能力増強とコストダウンに努めてまいります。

間接部門においても、仕事の仕組みやプロセスを常識に捉われず、新しい視点で見直すことで、事業の拡大や環境の変化に対応してまいります。

厳しい経営環境ではありますが、全員の力を結集して、他社に一步先んじることで新たな成長につなげてまいります。

平成23年度の業績見通しは、次のとおりであります。

(億円)

	通期	対前期増減率(%)	第2四半期連結 累計期間	対前年同四半期 増減率(%)
売上高	6,550	8.3	3,000	6.8
営業利益	240	△49.5	70	△65.6
経常利益	200	△52.9	50	△73.4
当期純利益	90	△58.0	25	△76.1

(注) 当該見通しにおける為替レートの前提：1米ドル82円、1ユーロ115円

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当期末の総資産は6,222億43百万円と前期末に比べ90億12百万円増加しました。売上債権等の流動資産は261億11百万円増加し、固定資産は170億98百万円減少しております。流動資産の増加は、主としてたな卸資産の増加によるものです。また、固定資産の減少は、円高による外貨建て資産の円換算額の低下が主な要因です。

一方、当期末の負債合計は前期末に比べて51億1百万円増加し、有利子負債残高は2,412億50百万円と前期末に対し203億20百万円減少しました。

また、純資産は2,129億63百万円、うち自己資本は1,896億84百万円、自己資本比率は30.5%、1株当たり純資産は723円04銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、697億24百万円と前期比108.1%となりました。税金等調整前当期純利益が増加したことが主な要因です。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、354億円と前期比103.3%となりました。金融危機後の大幅減産以降は設備投資を圧縮しており、当期についてもほぼ横ばいとなりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリーキャッシュ・フローでは343億24百万円のプラスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいて短期借入金と社債償還、長期借入金の純額で206億46百万円の返済を行ったほか、配当金の支払等があった結果、現金及び現金同等物に係る換算差額を調整後の当期末の現金及び現金同等物の残高は、341億57百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期
自己資本比率	33.9%	28.3%	30.5%	30.5%
時価ベースの自己資本比率 (算出の元となった期末株価終値)	39.0% (998円)	31.9% (778円)	34.3% (802円)	35.8% (848円)
債務償還年数	4.2年	10.7年	4.1年	3.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.4	5.5	13.3	16.3

(算出方法)

- ・自己資本比率： 自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産
- ・債務償還年数： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 有利子負債は、貸借対照表に記載されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を最重要課題と認識して、連結ベースでの配当性向、業績の見通し、内部留保の水準等を総合的に判断しながら、長期にわたり安定して株主に報いることを基本方針としております。

また、内部留保につきましては、将来の収益基盤の拡大を図るため、設備投資や研究開発などの先行投資に活用する所存であります。

当期の配当につきましては、1株当たりの期末配当金を12円とし、既にお支払いしました中間配当金8円と合わせて、年間20円とさせていただきます予定であります。

また、次期の配当は、1株当たり中間配当金8円、期末配当金8円の年間16円の配当とさせていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある事項のうち主なものは以下のとおりです。

記載内容のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識し、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存です。

1) 為替変動の影響

為替の変動は、当社グループが輸出販売する製品の価格、購入する原材料の価格および外貨建資産・負債の価値、外貨建財務諸表の邦貨換算等に影響を与えますが、円が米ドルを始めとする他の通貨に対して円高になると、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、連結売上高に占める海外売上高の割合を平成13年12月期の25.2%から平成22年12月期の46.8%へ年々高めてきており、今後も当社グループの業績等が為替変動により受ける影響は拡大する可能性があります。

このため、当社グループでは、為替予約や通貨毎の輸出入のバランス化等を実施し、為替変動によるリスクの軽減を図っておりますが、これにより当該リスクを完全に回避できるものではありません。

2) 原材料価格の変動

当社グループの製品の主要原材料は、天然ゴム、石油化学製品および金属材料です。従って、天然ゴム価格、原油価格、鋼材価格等の商品市況価格が上昇すると、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

3) 金利の変動

当社グループは、有利子負債の削減を推進し財務体質の改善を図るとともに、資金調達手段の多様化や金利スワップ等により金利変動によるリスクを軽減するための対策を講じておりますが、金利が中長期的に上昇した場合は、資金調達コストが上昇し、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

4) 製品の品質による影響

当社グループでは、所定の品質基準にもとづき、製品の品質確保に万全の対策を講じておりますが、製品の欠陥やクレームの発生を皆無にすることは困難です。

当社グループは、欠陥が発生した場合または裁判等により欠陥が認定された場合に備え、欠陥に起因する損害賠償等の諸費用に対する損害保険を付保しておりますが、保険で補償されない費用が発生する可能性があります。また、クレームに対する処理費ならびに製品の回収・交換による費用が発生する可能性があります。これらの事態が発生した場合、当社グループの業績や財政状態、ならびに社会的評価に悪影響を及ぼす可能性があります。

5) グッドイヤー社との提携について

当社は、グッドイヤーとのアライアンス契約にもとづき、欧州および北米でのタイヤ製造・販売の合弁会社ならびに日本でのタイヤ販売の合弁会社の運営、タイヤ技術の交換促進および購買のための合弁会社の運営、および同社との株式相互持合を実施しております。それぞれの合弁会社は当社の連結子会社または持分法適用会社として連結業績に反映されておりますため、同社との提携関係の変化あるいは同社との合弁会社の業績等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

6) 災害時の影響

当社グループは日本・アジア地域を中心に世界の広範な地域で事業を展開しており、それらの事業は自然災害、疾病、戦争、テロ等に直接または間接の影響を受ける可能性があります。これらの事象が発生した場合には当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年3月31日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、株主をはじめ全てのステークホルダーに期待され信頼されるグローバルな企業として企業価値を高めていくとともに、広く地域・社会に貢献し、快適で魅力ある新しい生活価値を創出し続けることを、会社の基本方針としております。

また、会社経営の基本精神である企業理念は次のとおりであります。

- ・現地現物主義に立ってお客様の期待に応え、より良い製品を責任を持って提供します。
- ・堅実な経営基盤をもとに時代の変化に柔軟に適応し、新しい時代を切り開きます。
- ・独自技術及び研究開発を充実させ、新たなニーズを積極的に開拓します。
- ・地球環境に責任を持った企業活動と環境に優しい技術開発を進めます。

(2) 目標とする経営指標

平成24年を最終年度とし、損益につきましては、売上高7,000億円、営業利益620億円、経常利益560億円、当期純利益280億円とする目標です。財務指標につきましては、有利子負債残高2,600億円、自己資本比率35%、d/eレシオ1.1倍、また、ROE13%、ROA9%（ともに営業利益）とすることを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、10年後のあるべき姿を描き、持続的成長を通じて企業価値の最大化を目指した「住友ゴムグループ 長期ビジョン」を策定し公表しております。このビジョンの達成イメージは、「世界一の現場力・開発力・技術力」と「業界No.1の収益力」を原動力として世界一の価値を提供する企業であります。具体的な数値目標としては、連結売上高8,000億円、連結経常利益率10%以上などを掲げ、ビジョンの行動イメージである“GO for VALUE”を念頭に、目標達成に向けて邁進しビジョンの実現を図ってまいります。

具体的な経営戦略といたしましては、タイヤ事業をコア事業と位置づけ、日・米・欧におけるThe Goodyear Tire & Rubber Company（グッドイヤー）とのアライアンスを基盤としながら、アジアを中心とした成長市場に経営資源を重点的に投下することにより、世界市場での持続的成長を達成することを経営戦略の基本としております。

(4) 会社の対処すべき課題

[タイヤ事業]

国内市場におきましては、平成22年1月より「ラベリング制度」が制定され、お客様の低燃費志向が強まるなか、当社は低燃費タイヤ“エナセーブ”シリーズを他社に先駆け充実させてまいりました。次年度は、さらに世界初の独自技術「特殊吸音スポンジ」を搭載した“ル・マン”シリーズも低燃費タイヤ“ル・マン 4”として生まれ変わり、また“エナセーブ”シリーズ初のモーターサイクル用タイヤ“スポーツマックス エナセーブ”を市場に投入するなど、当社独自の技術力を前面に押し出し他社との差別化を進めてまいります。

海外市場におきましては、需要が旺盛なBRICsや東南アジア諸国における拡販に加え、欧米でのグッドイヤー社との協業やファルケンブランドの営業網拡充および新商品投入など、積極的な増販に努めてまいります。

また、急激な円高・原材料高を吸収すべく、素材開発力・生産性の向上によりコストダウンに努めると同時に、お客様の理解を得ながら必要な部分については市場価格への転嫁をお願いしてまいります。

[スポーツ事業]

“ゼクシオ”、“スリクソン”および“クリーブランドゴルフ”の3ブランドを活用し、日本、欧米および豪州、アジアそれぞれの地域特性に応じた商品戦略と販売戦略を展開してまいります。

国内市場においては、ゴルフ・テニス用品分野でリーダー企業としての地位を従来にも増して確固たるものにしていくとともに、店頭にクラブ診断機を設置するなどサービスの充実によりお客様とのさらなる関係強化に努めることに加え、女性やジュニアのためのゴルフ入門講座等を開催するなど市場全体の活性化にも積極的に取り組んでまいります。

海外市場においては、“スリクソン”“クリーブランドゴルフ”両ブランドの特色を活かした戦略を積極的に進めてまいります。インドネシアに建設中のゴルフボール新工場を早期に立ち上げ、特に世界最大の米国市場においてゴルフクラブおよびゴルフボールを中心にシェア拡大をはかるなど、事業基盤を強固なものとしてまいります。

[産業品その他事業]

平成22年5月に第2工場が稼動した医療用ゴム栓事業では、世界市場で認められる安全で高品質な製品の供給に努め拡販を目指します。また、当社独自の超高減衰テクノロジー“グラスト”が好評を得ている制振ダンパーにつきましては、自治体などにおいて集合住宅への納入が内定しており、ビルの耐震補強事業分野での拡販に一層注力してまいります。

プリンター・コピー機用精密ゴム部品、土木海洋商品、天然ゴム手袋等につきましては、円高や天然ゴム価格の高騰という厳しい環境下ではありますが、品質向上による付加価値の提供や事業領域の拡大をはかることで、さらなる成長を目指します。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,221	35,391
受取手形及び売掛金	126,346	130,398
有価証券	200	—
商品及び製品	49,741	54,601
仕掛品	3,723	4,755
原材料及び貯蔵品	20,979	26,213
繰延税金資産	9,082	10,290
その他	18,979	21,373
貸倒引当金	△1,900	△1,540
流動資産合計	255,373	281,485
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	149,966	150,554
減価償却累計額	△80,570	△84,496
建物及び構築物（純額）	69,396	66,057
機械装置及び運搬具	362,187	369,486
減価償却累計額	△258,698	△272,466
機械装置及び運搬具（純額）	103,488	97,019
工具、器具及び備品	76,346	76,964
減価償却累計額	△63,879	△66,423
工具、器具及び備品（純額）	12,467	10,541
土地	35,876	36,705
リース資産	1,707	4,063
減価償却累計額	△145	△548
リース資産（純額）	1,561	3,514
建設仮勘定	11,181	11,690
有形固定資産合計	233,972	225,530
無形固定資産		
のれん	7,500	8,163
商標権	1,099	724
ソフトウェア	5,316	5,860
その他	1,420	1,529
無形固定資産合計	15,335	16,278
投資その他の資産		
投資有価証券	61,327	56,129
長期貸付金	3,253	3,115
繰延税金資産	5,415	5,616
前払年金費用	26,800	24,009
その他	13,151	11,278
貸倒引当金	△1,400	△1,200
投資その他の資産合計	108,547	98,949
固定資産合計	357,856	340,757
資産合計	613,230	622,243

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	60,495	72,813
1年内償還予定の社債	10,000	20,000
コマーシャル・ペーパー	12,000	—
短期借入金	51,591	52,270
1年内返済予定の長期借入金	13,667	15,713
リース債務	299	744
未払金	28,224	32,440
未払法人税等	4,195	8,338
賞与引当金	2,513	2,790
役員賞与引当金	62	104
返品調整引当金	2,395	2,655
製品自主回収関連損失引当金	111	107
売上値引引当金	648	1,201
その他	13,876	16,993
流動負債合計	200,083	226,174
固定負債		
社債	75,000	55,000
長期借入金	97,400	94,137
リース債務	1,611	3,384
繰延税金負債	10,791	9,191
退職給付引当金	10,988	11,955
役員退職慰労引当金	325	303
その他	7,976	9,133
固定負債合計	204,094	183,105
負債合計	404,178	409,279
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,658	42,658
資本剰余金	38,661	38,661
利益剰余金	109,348	127,595
自己株式	△533	△537
株主資本合計	190,134	208,377
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,401	3,420
繰延ヘッジ損益	△31	△137
為替換算調整勘定	△7,476	△21,976
評価・換算差額等合計	△3,106	△18,693
少数株主持分	22,024	23,279
純資産合計	209,052	212,963
負債純資産合計	613,230	622,243

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	524,534	604,548
売上原価	334,249	387,678
売上総利益	190,285	216,870
販売費及び一般管理費	161,546	169,299
営業利益	28,738	47,571
営業外収益		
受取利息	932	518
受取配当金	223	235
為替差益	244	—
持分法による投資利益	—	1,283
その他	2,726	2,828
営業外収益合計	4,126	4,866
営業外費用		
支払利息	4,722	4,276
手形売却損	520	306
為替差損	—	2,338
持分法による投資損失	3,518	—
製造物賠償責任関連費用	851	580
その他	3,223	2,456
営業外費用合計	12,836	9,959
経常利益	20,029	42,478
特別損失		
退職給付費用	—	3,090
減損損失	1,960	1,698
固定資産除売却損	772	820
環境対策費	—	668
特別損失合計	2,733	6,277
税金等調整前当期純利益	17,296	36,201
法人税、住民税及び事業税	8,321	14,097
法人税等調整額	△2,043	△2,362
法人税等合計	6,277	11,735
少数株主利益	1,925	3,038
当期純利益	9,093	21,427

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	42,658	42,658
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	42,658	42,658
資本剰余金		
前期末残高	38,661	38,661
当期変動額		
自己株式の処分	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	38,661	38,661
利益剰余金		
前期末残高	112,601	109,348
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△293	—
当期変動額		
剰余金の配当	△4,722	△4,197
当期純利益	9,093	21,427
その他	△7,318	1,121
連結子会社の増加に伴う剰余金の減少高	△12	△104
当期変動額合計	△2,959	18,246
当期末残高	109,348	127,595
自己株式		
前期末残高	△531	△533
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△2	△3
当期変動額合計	△2	△3
当期末残高	△533	△537
株主資本合計		
前期末残高	193,389	190,134
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△293	—
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
剰余金の配当	△4,722	△4,197
当期純利益	9,093	21,427
自己株式の取得	△2	△3
その他	△7,318	1,121
連結子会社の増加に伴う剰余金の減少高	△12	△104
当期変動額合計	△2,961	18,243
当期末残高	190,134	208,377

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	957	4,401
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,444	△980
当期変動額合計	3,444	△980
当期末残高	4,401	3,420
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△461	△31
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	429	△105
当期変動額合計	429	△105
当期末残高	△31	△137
為替換算調整勘定		
前期末残高	△12,944	△7,476
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,468	△14,500
当期変動額合計	5,468	△14,500
当期末残高	△7,476	△21,976
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△12,448	△3,106
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,342	△15,587
当期変動額合計	9,342	△15,587
当期末残高	△3,106	△18,693
少数株主持分		
前期末残高	21,701	22,024
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	322	1,255
当期変動額合計	322	1,255
当期末残高	22,024	23,279

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	202,642	209,052
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△293	—
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
剰余金の配当	△4,722	△4,197
当期純利益	9,093	21,427
自己株式の取得	△2	△3
その他	△7,318	1,121
連結子会社の増加に伴う剰余金の減少高	△12	△104
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,664	△14,331
当期変動額合計	6,702	3,911
当期末残高	209,052	212,963

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,296	36,201
減価償却費	37,424	37,884
減損損失	1,960	1,698
固定資産除売却損益 (△は益)	772	820
持分法による投資損益 (△は益)	3,518	△1,283
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	247	△124
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	237	142
前払年金費用の増減額 (△は増加)	851	2,791
受取利息及び受取配当金	△1,156	△754
支払利息	4,722	4,276
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,224	△6,727
たな卸資産の増減額 (△は増加)	21,312	△14,905
仕入債務の増減額 (△は減少)	△20,850	12,804
未払金の増減額 (△は減少)	1,742	4,170
その他	6,455	5,610
小計	69,311	82,606
利息及び配当金の受取額	1,177	765
利息の支払額	△4,867	△4,271
法人税等の支払額	△1,096	△9,375
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,524	69,724
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△746	△1,642
定期預金の払戻による収入	1,714	1,198
有形固定資産の取得による支出	△32,061	△31,430
無形固定資産の取得による支出	△3,050	△3,266
固定資産の売却による収入	699	604
子会社株式の取得による支出	△194	△14
投資有価証券の取得による支出	△15	△140
関係会社株式の取得による支出	△438	△1,086
関係会社株式の売却による収入	—	62
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	18	61
長期貸付けによる支出	△58	△46
長期貸付金の回収による収入	88	109
その他	△215	190
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,259	△35,400

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20,652	△9,766
社債発行及び長期借入による収入	47,503	12,761
社債償還及び長期借入金の返済による支出	△43,577	△23,642
配当金の支払額	△4,722	△4,197
少数株主への配当金の支払額	△922	△1,244
自己株式の純増減額 (△は増加)	△2	△3
その他	△407	458
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,781	△25,633
現金及び現金同等物に係る換算差額	59	△2,535
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,543	6,155
現金及び現金同等物の期首残高	18,525	27,527
連結範囲異動による影響額	1,458	474
現金及び現金同等物の期末残高	27,527	34,157

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社

①連結子会社の数 63社

主要会社名：ダンロップグッドイヤータイヤ(株)、日本グッドイヤー(株)、SRIタイヤトレーディング(株)
SRIスポーツ(株)

②連結子会社の変更

(新規) 3社

Sumitomo Rubber Latin America Limitadaは、その重要性が増したため、連結子会社に含めることとしました。

住友橡膠(中国)有限公司は平成22年12月、住友橡膠(湖南)有限公司は平成22年9月に、それぞれ設立したことにより、連結子会社となりました。

(除外) 14社

ダンロップファルケンタイヤ(株)及びSRIハイブリッド(株)は住友ゴム工業(株)と合併したため、連結範囲から除外しております。

(株)ダンロップファルケン東北は(株)ダンロップファルケン南東北と合併しダンロップタイヤ東北(株)に名称を変更したため、連結範囲から除外しております。

(株)ダンロップファルケン北関東、(株)ダンロップファルケン新潟は(株)ダンロップファルケン関東と合併しダンロップタイヤ関東(株)に名称を変更したため、連結範囲から除外しております。

(株)ダンロップファルケン千葉、(株)ダンロップファルケン神奈川、(株)ダンロップファルケン静甲は(株)ダンロップファルケン東京と合併しダンロップタイヤ中央(株)に名称を変更したため、連結範囲から除外しております。

(株)ダンロップファルケン福井は(株)ダンロップファルケン石川と合併しダンロップタイヤ北陸(株)に名称を変更したため、連結範囲から除外しております。

(株)ダンロップファルケン京滋、(株)ダンロップファルケン兵庫は(株)ダンロップファルケン近畿と合併しダンロップタイヤ近畿(株)に名称を変更したため、連結範囲から除外しております。

(株)ダンロップファルケン山陰は(株)ダンロップファルケン中国と合併しダンロップタイヤ中国(株)に名称を変更したため、連結範囲から除外しております。

(株)ダンロップファルケン沖縄は(株)ダンロップファルケン九州と合併しダンロップタイヤ九州(株)に名称を変更したため、連結範囲から除外しております。

住友橡膠(蘇州)有限公司は住友橡膠(常熟)有限公司と合併したため、連結範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用非連結子会社

①持分法適用非連結子会社の数 8社

主要会社名：(株)東北ジーワイ、柏泉グリーン開発(株)

②持分法適用非連結子会社の変更

(有)ティエスケイは(株)ダンロップファルケン東北(現ダンロップタイヤ東北(株))と合併しました。

(2) 持分法適用関連会社

①持分法適用関連会社の数 9社

主要会社名：Goodyear Dunlop Tires Europe B.V.、Goodyear Dunlop Tires North America, Ltd.

②持分法適用関連会社の変更

サンエス護謨工業(株)は株式を売却しました。

なお、上記連結の範囲に関する事項及び持分法の適用に関する事項以外は、最近の有価証券報告書(平成22年3月31日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(追加情報)

退職給付債務計算方法の変更

一部の国内連結子会社は、合併により従業員数が300人を超えたため、当第3四半期連結会計期間より退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この計算方法の変更に伴う差額1,043百万円は、「退職給付費用」として特別損失に計上しております。

この変更により、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は31百万円増加し、税金等調整前当期純利益は1,012百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

連結財務諸表に関する注記事項

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	タイヤ (百万円)	スポーツ (百万円)	産業品他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	433,411	65,219	25,903	524,534	—	524,534
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	60	345	670	1,076	(1,076)	—
計	433,472	65,565	26,574	525,611	(1,076)	524,534
営業費用	410,954	60,830	25,155	496,939	(1,143)	495,795
営業利益	22,518	4,734	1,418	28,671	67	28,738
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	521,233	55,227	23,286	599,746	13,483	613,230
減価償却費	34,587	1,804	1,032	37,424	—	37,424
減損損失	1,617	101	241	1,960	—	1,960
資本的支出	30,030	1,435	1,954	33,420	—	33,420

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な製品

事業	主要製品
タイヤ	タイヤ・チューブ(自動車用、建設車両用、産業車両用、レース・ラリー用、モーターサイクル用等)
スポーツ	ゴルフ用品、テニス用品 (ゴルフクラブ、ゴルフボール、ゴルフバッグ、ゴルフシューズ、 テニスラケット、テニスボール、テニスシューズ等)、 ゴルフトーナメント事業、 ゴルフ、テニススクール事業、 ゴルフ場経営、 ライセンス事業
産業品その他	土木・海洋商品(防舷材、海洋汚濁防止膜等)、 ハイブリッド製品(精密ゴム部品、印刷用ブランケット等)、 環境施設(工場用・スポーツ施設用各種床材等)、 生活用品(炊事・作業用手袋等)、 医療用ゴム

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、13,738百万円であります。その主なものは、当社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、当連結会計年度より機械装置の耐用年数の変更を行っております。

この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益が、「タイヤ事業」で1,011百万円、「スポーツ事業」で33百万円、「産業品その他事業」で29百万円、それぞれ減少しております。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	タイヤ (百万円)	スポーツ (百万円)	産業品他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	513,774	63,224	27,549	604,548	—	604,548
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	26	330	45	401	(401)	—
計	513,801	63,555	27,594	604,950	(401)	604,548
営業費用	474,389	57,440	25,471	557,301	(324)	556,977
営業利益	39,412	6,114	2,122	47,649	(77)	47,571
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	534,477	51,344	23,804	609,626	12,616	622,243
減価償却費	35,042	1,656	1,186	37,884	—	37,884
減損損失	1,694	4	—	1,698	—	1,698
資本的支出	30,979	1,655	2,230	34,865	—	34,865

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な製品

事業	主要製品
タイヤ	タイヤ・チューブ(自動車用、建設車両用、産業車両用、レース・ラリー用、 モーターサイクル用等)
スポーツ	ゴルフ用品、テニス用品 (ゴルフクラブ、ゴルフボール、ゴルフバッグ、ゴルフシューズ、 テニスラケット、テニスボール、テニスシューズ等)、 ゴルフトーナメント事業、 ゴルフ、テニススクール事業、 ゴルフ場経営、 ライセンス事業
産業品その他	土木・海洋商品(防舷材、海洋汚濁防止膜等)、 ハイブリッド製品(精密ゴム部品、印刷用ブランケット等)、 環境施設(工場用・スポーツ施設用各種床材等)、 生活用品(炊事・作業用手袋等)、 医療用ゴム

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、12,809百万円であります。その主なものは、当社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

5. 退職給付債務計算方法の変更

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、一部の国内連結子会社は、当第3四半期連結会計期間より退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益が、「タイヤ事業」で31百万円増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	395,245	53,782	75,507	524,534	—	524,534
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	59,202	45,208	1,171	105,582	(105,582)	—
計	454,448	98,990	76,678	630,117	(105,582)	524,534
営業費用	434,169	90,093	76,773	601,036	(105,240)	495,795
営業利益又は営業損失(△)	20,278	8,897	△95	29,080	(341)	28,738
II 資産	607,670	125,945	55,046	788,663	(175,432)	613,230

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……………インドネシア、中国、タイ

その他……………北米、欧州、中近東

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、13,738百万円であります。その主なものは、当社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、当連結会計年度より機械装置の耐用年数の変更を行っております。

この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益が「日本」で1,075百万円減少しております。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	414,968	76,265	113,315	604,548	—	604,548
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	99,885	56,087	1,369	157,342	(157,342)	—
計	514,853	132,353	114,684	761,890	(157,342)	604,548
営業費用	482,121	124,336	108,527	714,985	(158,007)	556,977
営業利益	32,732	8,016	6,156	46,905	665	47,571
II 資産	616,950	138,539	68,414	823,904	(201,661)	622,243

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……………インドネシア、中国、タイ

その他……………北米、欧州、中近東、中南米

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は12,809百万円であります。その主なものは、当社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。

4. 退職給付債務計算方法の変更

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、一部の国内連結子会社は、当第3四半期連結会計期間より退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益が「日本」で31百万円増加しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
I. 海外売上高(百万円)	74,545	23,739	65,356	70,314	233,955
II. 連結売上高(百万円)					524,534
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.2	4.5	12.5	13.4	44.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 上記の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米……………米国、カナダ
- (2) 欧州……………英国、フランス、ドイツ、ロシア
- (3) アジア……………インドネシア、中国、タイ
- (4) その他……………中近東、中南米、大洋州

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
I. 海外売上高(百万円)	81,501	35,784	87,518	78,163	282,967
II. 連結売上高(百万円)					604,548
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.5	5.9	14.5	12.9	46.8

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 上記の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米……………米国、カナダ
- (2) 欧州……………英国、フランス、ドイツ、ロシア
- (3) アジア……………インドネシア、中国、タイ
- (4) その他……………中近東、中南米、大洋州

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		
1株当たり純資産額	712円91銭	1株当たり純資産額	723円04銭
1株当たり当期純利益金額	34円66銭	1株当たり当期純利益金額	81円67銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期純利益(百万円)	9,093	21,427
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,093	21,427
普通株式の期中平均株式数(千株)	262,345	262,342

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,968	4,251
受取手形	824	4,060
売掛金	79,693	105,848
商品及び製品	18,607	16,964
仕掛品	1,685	2,343
原材料及び貯蔵品	10,977	15,634
前払費用	1,240	1,219
繰延税金資産	1,792	3,105
関係会社短期貸付金	30,677	30,397
未収入金	9,395	13,326
未収還付法人税等	164	—
その他	2,985	1,379
貸倒引当金	△100	△130
流動資産合計	162,912	198,402
固定資産		
有形固定資産		
建物	83,671	88,587
減価償却累計額	△48,012	△52,814
建物（純額）	35,658	35,773
構築物	12,791	13,206
減価償却累計額	△9,592	△10,081
構築物（純額）	3,199	3,125
機械及び装置	258,819	271,688
減価償却累計額	△207,177	△226,309
機械及び装置（純額）	51,642	45,378
車両運搬具	3,480	3,621
減価償却累計額	△2,988	△3,161
車両運搬具（純額）	491	459
工具、器具及び備品	51,565	54,344
減価償却累計額	△46,900	△50,514
工具、器具及び備品（純額）	4,665	3,830
土地	17,598	18,580
リース資産	1,349	3,081
減価償却累計額	△117	△401
リース資産（純額）	1,232	2,680
建設仮勘定	2,453	3,773
有形固定資産合計	116,941	113,602
無形固定資産		
のれん	—	1,242
商標権	638	398
ソフトウェア	3,565	4,393
リース資産	170	493
その他	288	206
無形固定資産合計	4,663	6,734

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	15,381	13,847
関係会社株式	192,616	193,698
出資金	0	0
長期貸付金	0	0
従業員に対する長期貸付金	50	44
長期前払費用	145	2,097
差入保証金	2,497	2,395
前払年金費用	25,685	23,303
その他	321	275
貸倒引当金	△400	△400
関係会社投資損失引当金	△30,203	△32,234
投資その他の資産合計	206,096	203,029
固定資産合計	327,701	323,366
資産合計	490,613	521,768
負債の部		
流動負債		
支払手形	418	860
買掛金	43,971	58,993
1年内償還予定の社債	10,000	20,000
コマーシャル・ペーパー	12,000	—
短期借入金	29,471	32,472
1年内返済予定の長期借入金	11,114	14,113
リース債務	218	570
未払金	11,452	22,780
未払費用	3,937	4,362
未払法人税等	151	5,527
預り金	10,119	15,425
賞与引当金	1,380	1,690
役員賞与引当金	62	104
製品自主回収関連損失引当金	111	107
設備関係支払手形	941	487
その他	3	414
流動負債合計	135,356	177,909
固定負債		
社債	75,000	55,000
長期借入金	90,297	86,291
リース債務	1,184	2,558
繰延税金負債	8,181	6,681
退職給付引当金	4,630	4,596
その他	1,500	5,098
固定負債合計	180,794	160,226
負債合計	316,150	338,135

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,658	42,658
資本剰余金		
資本準備金	37,410	37,410
その他資本剰余金	1,250	1,250
資本剰余金合計	38,661	38,661
利益剰余金		
利益準備金	4,536	4,536
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,709	2,595
別途積立金	74,842	74,842
繰越利益剰余金	7,458	17,634
利益剰余金合計	89,546	99,608
自己株式	△533	△537
株主資本合計	170,331	180,390
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,304	3,315
繰延ヘッジ損益	△172	△72
評価・換算差額等合計	4,131	3,242
純資産合計	174,463	183,632
負債純資産合計	490,613	521,768

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	245,356	348,094
売上原価	226,363	283,011
売上総利益	18,992	65,083
販売費及び一般管理費	13,937	48,864
営業利益	5,054	16,219
営業外収益		
受取利息	1,041	673
受取配当金	3,067	4,403
為替差益	—	3,064
設備賃貸料	403	313
その他	972	1,134
営業外収益合計	5,485	9,589
営業外費用		
支払利息	2,350	2,359
社債利息	1,409	1,219
コマーシャル・ペーパー利息	74	8
為替差損	1,507	—
製造物賠償責任関連費用	851	580
その他	1,151	656
営業外費用合計	7,344	4,824
経常利益	3,195	20,984
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	46	6,538
固定資産売却益	6	8
特別利益合計	52	6,547
特別損失		
関係会社投資損失引当金繰入額	2,223	2,724
子会社株式評価損	—	173
退職給付費用	—	1,600
環境対策費	—	668
減損損失	1,613	1,567
固定資産除却損	474	552
固定資産売却損	62	5
特別損失合計	4,372	7,292
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△1,124	20,239
法人税、住民税及び事業税	△213	7,332
法人税等調整額	△1,406	△1,352
法人税等合計	△1,620	5,979
当期純利益	495	14,259

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	42,658	42,658
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	42,658	42,658
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	37,410	37,410
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	37,410	37,410
その他資本剰余金		
前期末残高	1,250	1,250
当期変動額		
自己株式の処分	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	1,250	1,250
資本剰余金合計		
前期末残高	38,661	38,661
当期変動額		
自己株式の処分	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	38,661	38,661
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	4,536	4,536
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,536	4,536
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	2,831	2,709
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△122	△113
当期変動額合計	△122	△113
当期末残高	2,709	2,595
別途積立金		
前期末残高	64,842	74,842
当期変動額		
別途積立金の積立	10,000	—
当期変動額合計	10,000	—
当期末残高	74,842	74,842

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	21,563	7,458
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	122	113
別途積立金の積立	△10,000	—
剰余金の配当	△4,722	△4,197
当期純利益	495	14,259
当期変動額合計	△14,104	10,175
当期末残高	7,458	17,634
利益剰余金合計		
前期末残高	93,773	89,546
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△4,722	△4,197
当期純利益	495	14,259
当期変動額合計	△4,227	10,062
当期末残高	89,546	99,608
自己株式		
前期末残高	△531	△533
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△2	△3
当期変動額合計	△2	△3
当期末残高	△533	△537
株主資本合計		
前期末残高	174,561	170,331
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
剰余金の配当	△4,722	△4,197
当期純利益	495	14,259
自己株式の取得	△2	△3
当期変動額合計	△4,229	10,058
当期末残高	170,331	180,390

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	848	4,304
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,455	△988
当期変動額合計	3,455	△988
当期末残高	4,304	3,315
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△240	△172
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	67	100
当期変動額合計	67	100
当期末残高	△172	△72
評価・換算差額等合計		
前期末残高	608	4,131
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,523	△888
当期変動額合計	3,523	△888
当期末残高	4,131	3,242
純資産合計		
前期末残高	175,169	174,463
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
剰余金の配当	△4,722	△4,197
当期純利益	495	14,259
自己株式の取得	△2	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,523	△888
当期変動額合計	△706	9,169
当期末残高	174,463	183,632

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

6. 役員の変動

2月14日(月)開催の取締役会で次の通り内定した。

1. 取締役および監査役の就任(3月30日(水)付)

(1) 新任 ()内は現職

3月30日(水)開催予定の定時株主総会において、次の取締役および監査役の選任についての議案を提出する。

取締役	おん が けん じ	(常務執行役員)
取締役	にし みのる	(執行役員)
取締役	い い やす たか	(執行役員)
取締役	いし だ ひろ き	(執行役員)
監査役	さ さ き やす ゆき	(代表取締役 専務執行役員)

(2) 退任 < >内は異動後の予定

取締役会長	あき い みつ あき	<相談役>
代表取締役 副社長	たか はし ひさ お	<特別顧問>
代表取締役 専務執行役員	さ さ き やす ゆき	<常勤監査役>
取締役 常務執行役員	やま だ よし のり	<顧問、日本グッドイヤー(株) 取締役会長>
取締役 常務執行役員	の じり やすし	<SRI スポーツ(株) 代表取締役社長 (3月24日付就任予定)>
常勤監査役	なか がわ かつ ひこ	

2. 代表取締役の変動(3月30日(水)付) ()内は現職

3月30日(水)開催予定の定時株主総会後の取締役会において、次の代表取締役の選定についての議案を提出する。

代表取締役 取締役会長	み の てつ じ	(代表取締役 社長)
代表取締役 社長	いけ だ いく じ	(取締役 専務執行役員)
代表取締役 専務執行役員	なか の たか き	(取締役 専務執行役員)
代表取締役 専務執行役員	た なか ひろ あき	(取締役 常務執行役員)

3. 執行役員の就任(3月30日(水)付) ()内は現職

3月30日(水)開催予定の定時株主総会後の取締役会において、次の執行役員の選任についての議案を提出する。

執行役員	たに がわ みつ てる	(日本グッドイヤー(株) 代表取締役社長)
執行役員	やま だ なお き	(経営企画部長)

4. 執行役員の異動(3月30日(水)付) ()内は現職

3月30日(水)開催予定の定時株主総会後の取締役会において、次の執行役員の異動についての議案を提出する。

代表取締役 専務執行役員	た なか ひろ あき	(取締役 常務執行役員)
取締役 常務執行役員	にし みのる	(執行役員)
取締役 常務執行役員	い い やす たか	(執行役員)
取締役 常務執行役員	いし だ ひろ き	(執行役員)

5. 常勤監査役の異動(3月30日(水)付) ()内は現職

3月30日(水)開催予定の定時株主総会後の監査役会において、次の常勤監査役の異動についての議案を提出する。

常勤監査役	さ さ き やす ゆき	(代表取締役 専務執行役員)
-------	-------------	----------------

新 代 表 取 締 役 候 補 の 略 歴

なか の たか き
中 野 孝 紀

1954年(昭和29年)11月1日生(56才)

福岡県出身

1978年(昭和53年)4月	当社 入社
2000年(平成12年)3月	ダンロップ グッドイヤー タイヤ(株) 代表取締役社長
2000年(平成12年)3月	当社 取締役
2003年(平成15年)3月	当社 執行役員
2005年(平成17年)3月	当社 取締役 常務執行役員
2010年(平成22年)3月	当社 取締役 専務執行役員

所有する当社株式の数 7,000株

た なか ひろ あき
田 中 宏 明

1953年(昭和28年)9月14日生(57才)

大阪府大阪市出身

1976年(昭和51年)4月	当社 入社
2000年(平成12年)1月	当社 産業品企画部長
2003年(平成15年)3月	当社 執行役員
2007年(平成19年)3月	当社 取締役 常務執行役員

所有する当社株式の数 16,202株

新 取 締 役 候 補 の 略 歴おん が けん じ
恩 賀 賢 治

1954年(昭和29年)9月22日生(56才)

大阪府大阪市

1977年(昭和52年)4月	当社 入社
2000年(平成12年)1月	当社 人事部長
2003年(平成15年)1月	ピーティ スミラバー インドネシア 取締役社長
2005年(平成17年)3月	当社 執行役員
2009年(平成21年)3月	当社 常務執行役員

所有する当社株式の数 9,619株

にし みのる
西 実

1955年(昭和30年)5月10日生(55才)

愛知県出身

1980年(昭和55年)4月	当社 入社
2002年(平成14年)1月	当社 タイヤ技術本部第三技術部長
2005年(平成17年)9月	グッドイヤー ダンロップ タイヤ ヨーロッパ ビーブイ 取締役
2007年(平成19年)3月	当社 執行役員

所有する当社株式の数 5,486株

い い やす たか
伊 井 康 高

1959年(昭和34年)1月25日生(52才)

兵庫県神戸市出身

1981年(昭和56年)4月	当社 入社
2002年(平成14年)1月	当社 経営企画部 主幹
2005年(平成17年)3月	SRI タイヤトレーディング(株) 代表取締役社長
2007年(平成19年)3月	当社 執行役員

所有する当社株式の数 5,774株

いし だ ひろ き
石 田 宏 樹

1958年(昭和33年)7月11日生(52才)

京都府京都市出身

1981年(昭和56年)4月	住友電気工業(株) 入社
2005年(平成17年)1月	住友電気工業(株) 経営企画部長
2007年(平成19年)6月	住友電気工業(株) 自動車事業本部統合企画部長
2010年(平成22年)2月	当社 佐々木専務執行役員付主幹
2010年(平成22年)3月	当社 執行役員

所有する当社株式の数 1,400株

新 監 査 役 候 補 の 略 歴さ さ き やす ゆき
佐々木 保 行

1948年(昭和23年)11月8日生(62才)

宮城県出身

1971年(昭和46年)4月	住友電気工業(株) 入社
1994年(平成6年)7月	住友電気工業(株) 法務部長
1997年(平成9年)1月	当社 経理部 資金・財務担当部長
1998年(平成10年)3月	当社 取締役
2001年(平成13年)3月	当社 常務取締役
2003年(平成15年)3月	当社 取締役 常務執行役員
2008年(平成20年)3月	SRI スポーツ(株) 社外監査役 当社 取締役 専務執行役員
2010年(平成22年)3月	当社 代表取締役 専務執行役員

所有する当社株式の数 31,300株

新 執 行 役 員 候 補 の 略 歴

たに がわ みつ てる
谷 川 光 照

1956年(昭和31年)11月11日生(54才)

熊本県出身

1980年(昭和55年)4月	当社 入社
2005年(平成17年)1月	住友橡膠(常熟)有限公司 高級営業経理
2008年(平成20年)1月	日本グッドイヤー(株) 事務従事
2008年(平成20年)3月	日本グッドイヤー(株) 代表取締役社長

やま だ なお き
山 田 直 樹

1957年(昭和32年)9月27日生(53才)

兵庫県出身

1983年(昭和58年)4月	住友電気工業(株) 入社
2006年(平成18年)6月	住友電気工業(株) 情報通信事業本部業務部長
2007年(平成19年)5月	当社 総合企画部 部長
2010年(平成22年)1月	当社 経営企画部長